

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地域再生の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局		参事官 沓掛 誠		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地域再生法第5条第1項及び第15項 地域再生法第14条第1項 地域再生法第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	地域再生基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体が行う自主的・主体的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	① 地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援するため、地域再生計画の認定を行うとともに、計画に基づく事業の効果検証、地域再生に関する課題抽出等の調査分析を実施する。 ② 認定地域再生計画に資する事業を行う事業者が指定金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の地域再生支援利子補給金を支給する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	302	289	300	280	351		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	242	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	544	289	300	280	351		
	執行額		493	259	230	-		-	
	執行率(%)		91%	90%	77%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		163%	90%	77%	-		-	
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地域再生支援利子補給金	239	239	「新型コロナウイルス対策関連要望額」70					
	地方創生推進委託費	30	100						
	庁費	5	5						
	諸謝金	3	3						
	職員旅費	2	2						
	その他	1	2						
	計	280	351						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	① 地域再生計画の目標達成率を向上させる	計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画/当該調査に回答のあった全計画	成果実績	%	56.1	48.7	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	80.1	69.6	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地域再生計画等に関するフォローアップ調査								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	② 地域再生支援利子補給金による民間投資の促進	地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額	成果実績	億円	193	210	144	-	-
			目標値	億円	220	220	220	220	-
			達成度	%	87.7	95.5	65.5	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		金融機関から内閣府への申請資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	② 地域再生支援利子補給金による融資による雇用促進	地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)	成果実績	人	2,324	2,573	2,741	-	-	
			目標値	人	1,700	2,400	2,700	2,900	-	
			達成度	%	136.7	107.2	101.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		金融機関から内閣府への申請資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	①地域再生計画の認定件数	活動実績	件	1,649	1,019	1,459	-	-		
		当初見込み	件	1,550	1,170	1,190	1,170	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	②地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の額	活動実績	億円	94	92	76	-	-		
		当初見込み	億円	90	104	109	94	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	①X: 地域再生計画認定等経費の執行額/ Y: 認定地域再生計画数	単位当たり コスト	千円	14.3	42.9	24.1	35.2			
		計算式	千円/件	23,562/1,649	43,694/1,019	35,092/1,459	41,136/1,170			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②X: 地域再生支援利子補給金の執行額/ Y: 民間投資総額	単位当たり コスト	千円	1,207.3	1,023.8	1,345.2	1,090.9			
		計算式	百万円/億円	233/193	215/210	195/144	240/220			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②X: 地域再生支援利子補給金の執行額/ Y: 雇用効果(維持及び新規)	単位当たり コスト	千円	100.3	83.6	71.1	82.8			
		計算式	百万円/人	233/2,324	215/2,573	195/2,741	240/2,900			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4. 地方創生の推進								
	施策	⑧地域再生の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		1. 地域再生計画の認定件数	実績値	件	1,649	1,019	1,459	-	-	
			目標値	件	1,550	1,170	1,190	-	-	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		2. 計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	実績値	%	56.1	48.7	-	-		
			目標値	%	70	70	70	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>・地域再生制度の周知及びPDCAサイクルの強化を図ることにより、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生に寄与する。</p> <p>・金融面(融資後5年間、利子補給率0.7%以内)での支援を行うことにより、投資を誘発し、地域経済を活性化することで地域再生を総合的かつ効果的に推進する。</p>									



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣総理大臣が認定する地域再生計画の作成により、地域の創意工夫によって人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国民や社会のニーズを反映した国が実施すべき優先度が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①地域再生に関する調査分析は、一般競争入札によっており、支出先の選定は妥当である。(結果的に一者応札となったもの) ②地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	②地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①増加する認定地域再生計画について一括した事前相談や調査分析等を行っており、単位当たりコストは妥当である。 ②地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①地域再生の推進に必要な事前相談や調査分析等に用途が限定されている。 ②地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	②地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①平成30年度末時点の全ての現行計画の進捗状況を調査したところ、約5割が目標を達成していると回答しており、今後更に目標達成率が向上することを考慮すると、令和元年度末時点の実績値は目標値に近い割合になると見込まれる。 ②地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①②活動実績は概ね、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①地域再生計画を作成し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ②十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		①地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。 ②平成21年度に、地域金融機関からの融資に初めて利子補給契約を締結し、以降も新たな複数の地域金融機関からの融資に利子補給契約を締結し、着実に制度の浸透・活用が進んでいるところ。	
	改善の方向性		①今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。 ②地域再生支援利子補給金は、少ない予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本制度の活用を図ることとしたい。	

外部有識者の所見

コロナ禍に関連し、再生計画の変更等については適切かつ柔軟な対応が図られているか。利子補給をはじめ制度の拡充の余地はないか。その他制度の更なる見直しの余地はないか。コロナ禍のマイナスの影響に関して、地域の実情を捕捉するための調査等は必要十分に検討されているか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

コロナ禍に関連し、地域再生計画の変更を含め臨時の認定を行った。また、利子補給制度をはじめ、地域再生制度を活用して行われている地域の自主的かつ自律的な取組がより効果的なものとなるよう、引き続き制度の周知を進めていく。今後も地域再生制度に関する調査・検証等を行うとともに、地方公共団体に対し必要なフォローアップを行い地域の実情を把握できるよう努める。

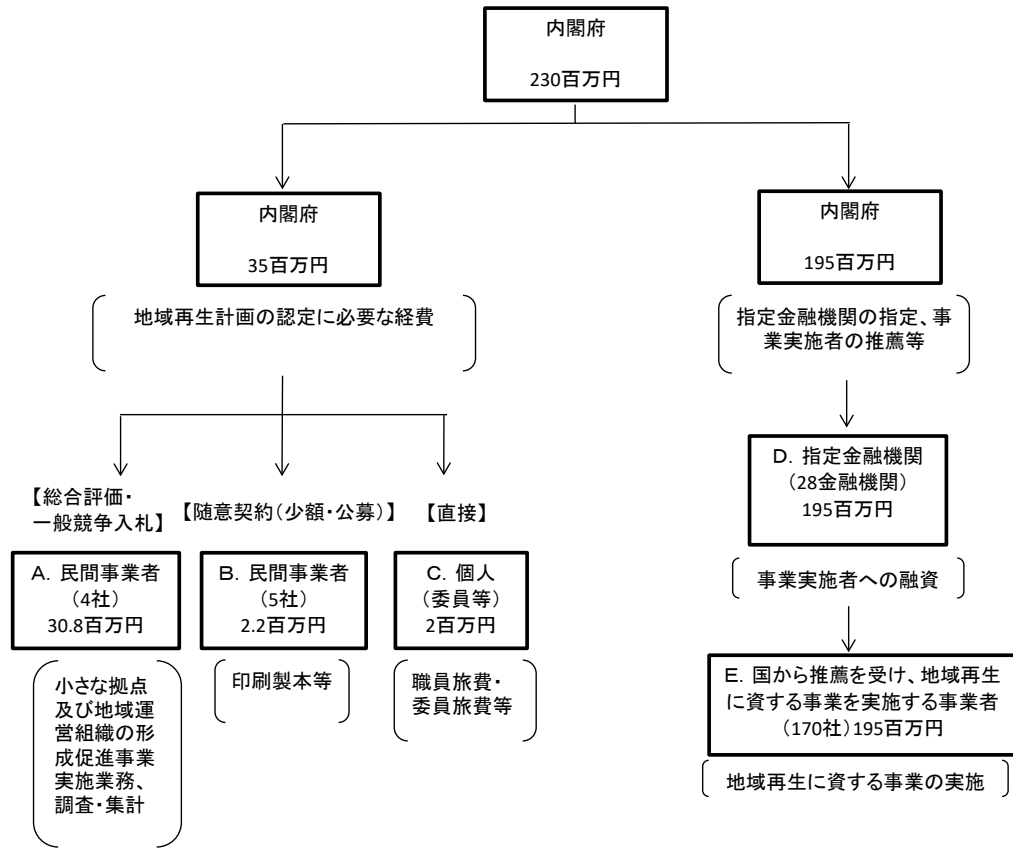
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43,48	平成23年度	42,43,44	平成24年度	47,48,49	平成25年度	27,28,30
平成26年度	29,30,31	平成27年度	26,27,28	平成28年度	28	平成29年度	27
平成30年度	26						
平成31年度	内閣府 ( 0027 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			B.株式会社カヤックLiving		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	調査集計分析等業務	12.1	委託費	令和元年度第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた検討項目に関する調査(関係人口パーツ)データクリーニング業務	1
	計		12.1	計		1
	C.東武トップツアーズ株式会社			D.株式会社三菱UFJ銀行		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	地域再生推進関係旅費	0.4	利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	35
	計		0.4	計		35
	E.法人A			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	15				
計		15	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	調査集計分析等業務	12.1	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	-
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	エリアマネジメント活動に係る受益算定のケーススタディ調査	10.8	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
3	ランドブレイン㈱代表取締役	9010001031943	令和元年度小さな拠点及び地域運営組織の連携・協働促進業務	7.9	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	-
4	サントリービバレッジサービス株式会社	6012401010323	会議費・打合せ経費(会議等に供する飲料等の提供)	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カヤックLiving	2021001063040	令和元年度第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた検討項目に関する調査(関係人口パーツ)データクリーニング業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	印刷製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	朝日梱包(株)	9010601040880	雑役務費 その他(パンフレットの梱包・発送業務)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	通信運搬費(国際携帯電話) その他	0	随意契約 (少額)	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費	0.4		-	--	
2	個人A	-	職員旅費	0.1		-	--	
3	個人B	-	職員旅費	0.1		-	--	
4	個人C	-	委員等旅費・諸謝金	0.1		-	--	
5	個人D	-	職員旅費	0.1		-	--	
6	個人E	-	職員旅費	0.1		-	--	
7	個人F	-	委員等旅費・諸謝金	0.1		-	--	
8	個人G	-	職員旅費	0.1		-	--	
9	個人H	-	職員旅費	0.1		-	--	
10	個人I	-	職員旅費	0.1		-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱UFJ銀 行	5010001008846	利子補給金支給	35	補助金等交付	-	--	
2	株式会社北國銀行	8220001007709	利子補給金支給	22	補助金等交付	-	--	
3	株式会社山形銀行	5390001002010	利子補給金支給	19	補助金等交付	-	--	
4	株式会社北陸銀行	1230001002946	利子補給金支給	18	補助金等交付	-	--	
5	株式会社八十二銀 行	3100001002833	利子補給金支給	18	補助金等交付	-	--	
6	株式会社きらやか銀 行	5390001000889	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	--	
7	株式会社日本政策 投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	13	補助金等交付	-	--	
8	株式会社三井住友 銀行	5010001008813	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	--	
9	株式会社池田泉州 銀行	8120001144082	利子補給金支給	9	補助金等交付	-	--	
10	株式会社佐賀銀行	9300001000183	利子補給金支給	8	補助金等交付	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	--	
2	法人B	-	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	--	
3	法人C	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	--	
4	法人D	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	--	
5	法人E	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	--	
6	法人F	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	--	
7	法人G	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	--	
8	法人H	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	--	
9	法人I	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	--	
10	法人J	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	--	